

日本企業と今後のタイの産業動向

建設工学課程 平澤 佑太

私は今回、タイで半年間実務訓練を行った。この実務訓練を行うに当たり、題目にあるように日本企業と今後のタイの産業について報告させていただく。それに際して、タイという国について少しだけ説明をしたいと思う。タイは東南アジアに位置する立憲君主制国家である。国土面積は日本の約 1.4 倍、人口は日本の約半分の 6593 万人(2010 年)である。名目 GDP は 3952 億ドル(日本は 4 兆 1116 億ドル、データはどちらも 2015 年)で一人当たり名目 GDP は 5390 ドルである。GDP に対して約 4 割は製造業によるものである。

タイは、しばしば東洋のデトロイトと呼ばれることがある。自動車産業の組み立て・部品産業を含む様々な自動車関連業が集積していることから、このように呼ばれる所以となっている。実際の生産台数においても、2012 年には約 245 万台で世界 10 位、輸出台数では約 103 万台で世界 7 位となっている。これらの産業は日本企業が非常に大きくかかわっており、タイの自動車生産の実に 9 割以上は日本企業によるものである。タイの産業に日本の企業は欠かせないものとなっている。

またタイでは、日本の産業だけでなく文化も深く根付いており、その様子を街の様々なところで目にする事ができる。



図 1 スーパーマーケットでの日本食売り場の様子

図 1 はタイのとあるスーパーマーケットの店内の様子である。タイにも日本と同じように至る所にスーパーマーケットがあり、現地で暮らす人々の需要を見込んだ生活用品から食品まで様々な物品が売られている。そこで驚いたのが、スーパーマーケットの中には必ずと言っていいほど、日本の商品が販売されていることである。図 1 のように食品やお菓子、日用品や雑貨までありとあらゆる日本製品を現地で目にする事ができる。現地のタイ人に聞いてみると、ほぼ 100%の人が日本製品への憧れと信頼を持っていることが分かつ

た。また、現地で日本製品が多く売っているのは決して現地人の需要のみを見込んでのことではない。実はタイには多くの日本人も住んでいるのだ。

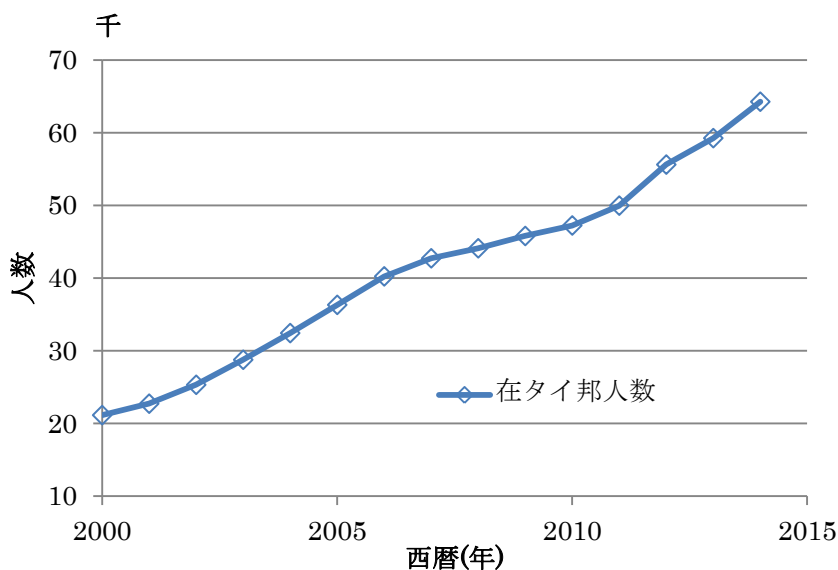


図 2 在タイ邦人数の推移

図 2 は、タイに住む邦人数の年間推移である。グラフよりわかるように年々増加の一途をたどっている。グラフの始めの 2000 年と比較すると 2015 年時点では約 3 倍に増加しており、現在もその勢いは衰えを見せていない。また、在留邦人だけではなく日本からタイへの観光客も近年では毎年約 100 万人を超える。これらのデータから、図 1 のようにスーパーマーケットで日本製品が多くみられる原因は、現地のタイ人のみではなく日本人もターゲットにしていることがわかる。

また、図 1 ではスーパーマーケットの画像を掲載したが今回提出する動画には、建物委全体が日本を強く意識したショッピングモールが撮影されている。その名も「J-PARK」という名のショッピングモールである。ここには日本でもおなじみの DAISO や幸楽苑、クロネコヤマトの宅急便、回転すしや牛丼屋などすべて日本とゆかりの深い企業、そして日本の金閣をモチーフにしたと思われる建物まであらゆるものが連なっている。休日だけでなく平日も多くの買い物客や観光客で賑わい至る所で写真を撮影している家族やカップルを見つけることができる。また、ここへ来るのは私の目測ではあるが 90%以上がタイ人であると考えられる。ここでも、タイ人の日本への親しみの深さや日本好きが強く感じられた。

さらに、今回提出する動画の中にタイの道路交通状況を撮影したものがある。発展途上国、および中進国の交通の特徴としてバイク(自動二輪)の台数が多いということが挙げられるが、この動画の中でもやはり相当数のバイクが走行していることを確認できる。また、私自身の経験から、日本国内ではバイクタクシーというものを見たことがないが、タイ国内では日常的に使われており、現地に住む人々の重要な交通手段の一つとして機能していたように思う。また、バイクタクシーもそうであるが一般的なタクシー(自動車)も日本と比べると非常に多く走っており、料金も安いため目的地まで 1,2 キロという比較的近い距

離であっても現地人は頻繁に利用していた。タクシーやバイクタクシー両者に言えることであるが、走行している車に焦点を当ててみると、圧倒的に日本車の割合が多くドイツ車やアメリカ車を目にする機会は、日本車のそれとは比較にならないほど少なかったというのが実情である。

タイはここ数十年で目覚ましい経済的成長を遂げてきた。しかし近年では、その成長スピードが鈍化し、今後はいかに中進国の罠を脱却するかということが識者の間で議論されている。中進国の罠とは、先進国ほど技術力がないにもかかわらず、発展途上国ほどの価格競争力もないことで経済の成長が鈍化してしまう現象のことを指す。これはタイにとって大きな試練である。しかしながら、タイと日本という 2 国間の関係からみると、この試練も 2 国間の関係をより緊密にするチャンスと捉えることができる。上述したように、タイには日本の自動車会社をはじめとして多くの企業が進出している。日本としてはタイへの投資を継続していくことが、タイの経済発展、如いては 2 国間の関係強化につながると私は確信している。そうすることで、タイは日本における欠かせないパートナーとなるのではないかと考えるのである。

<参考>

在タイ日本国大使館「平成 26 年のタイ国内在留邦人数調査統計」

<http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/consular/zairyuto.htm> - %E8%AA%BF%E6%9F%BB